



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月17日

上場会社名 株式会社丹青社 上場取引所 東
 コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 統
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津久井 哲雄 TEL 03-6455-8104
 定時株主総会開催予定日 2025年4月24日 配当支払開始予定日 2025年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	91,858	13.1	5,147	32.5	5,316	33.1	3,875	39.9
2024年1月期	81,200	26.4	3,883	529.6	3,995	403.2	2,771	502.7

(注) 包括利益 2025年1月期 3,804百万円 (11.6%) 2024年1月期 3,409百万円 (344.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	82.16	—	11.9	10.1	5.6
2024年1月期	58.06	—	9.1	8.6	4.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	54,195	33,370	61.6	708.00
2024年1月期	50,651	31,626	62.4	661.00

(参考) 自己資本 2025年1月期 33,370百万円 2024年1月期 31,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	1,018	944	△1,464	17,204
2024年1月期	2,781	△379	△1,469	16,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,443	51.7	4.7
2025年1月期	—	15.00	—	30.00	45.00	2,164	54.8	6.6
2026年1月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		64.3	

(注) 2025年1月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金45,331千円が含まれております。

(注) 2024年1月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金9,054千円が含まれております。

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	26.8	3,500	81.6	3,500	72.0	2,500	68.4	53.04
通期	98,000	6.7	6,000	16.6	6,100	14.7	4,400	13.5	93.35

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規—(社名)、除外—(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年1月期	48,424,071株	2024年1月期	48,424,071株
2025年1月期	1,290,060株	2024年1月期	577,401株
2025年1月期	47,168,531株	2024年1月期	47,727,980株

(注) 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.19「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	88,793	14.6	4,727	38.0	5,014	39.5	3,538	52.0
2024年1月期	77,463	27.8	3,425	674.3	3,595	405.7	2,328	393.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	75.03	—
2024年1月期	48.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2025年1月期	54,625	57.6	31,479	57.7			667.88	
2024年1月期	52,145	57.7	30,082				628.78	

(参考) 自己資本 2025年1月期 31,479百万円 2024年1月期 30,082百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年3月17日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（2024年2月1日～2025年1月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが我が国景気を下押しするリスクとなっていることもあり、依然として不透明さが残っています。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、個人消費の一部に足踏みがみられる一方で、企業の販促投資が持ち直していること等により、需要は回復してきております。しかしながら、物価上昇や人件費の増加等によるコスト上昇リスクについても、引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画（2025年1月期～2027年1月期）に基づき、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は918億58百万円（前連結会計年度比13.1%増）となり、営業利益は51億47百万円（前連結会計年度比32.5%増）、経常利益は53億16百万円（前連結会計年度比33.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億75百万円（前連結会計年度比39.9%増）となりました。

また、当連結会計年度の受注高は1,111億52百万円（前連結会計年度比35.0%増）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、需要の回復に伴い、主にホテル、ショールーム、オフィス及び大阪・関西万博関連の新改装案件が増加したこと等から、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は543億95百万円（前連結会計年度比16.2%増）、セグメント利益は32億95百万円（前連結会計年度比40.7%増）となりました。

チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、需要の回復に伴い、飲食店分野及びその他専門店分野において新改装需要が増加したこと等から、売上高、セグメント利益ともに、前連結会計年度を上回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は270億74百万円（前連結会計年度比16.3%増）、セグメント利益は18億29百万円（前連結会計年度比62.4%増）となりました。

文化施設事業

文化施設事業においては、売上高は概ね計画通りに推移しましたが、利益面については、収益性の改善が想定に及ばず、前連結会計年度を下回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は99億25百万円（前連結会計年度比7.0%減）、セグメント損失は95百万円（前連結会計年度はセグメント利益2億93百万円）となりました。

その他

その他においては、ディスプレイ業以外の事務サービス等についても需要は回復し、売上高は増加したものの、利益面については概ね前年同期並みとなりました。

この結果、その他の売上高は4億62百万円（前連結会計年度比9.5%増）、セグメント利益は1億11百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、541億95百万円となりました。これは、主に有価証券が39億円減少したものの、現金預金が33億10百万円、受取手形・完成工事未収入金等が14億84百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、208億24百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が14億9百万円、賞与引当金が6億65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、333億70百万円となりました。これは、主に利益剰余金が24億32百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が5億10百万円の増加（前連結会計年度は9億54百万円の増加）となり、当連結会計年度末の残高は172億4百万円（前連結会計年度末は166億94百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億18百万円の収入（前連結会計年度は27億81百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権（受取手形・完工未収入金等）が15億1百万円増加、未払消費税が12億95百万円の減少し、法人税等の支払いにより18億53百万円支出したものの、税金等調整前当期純利益を54億63百万円（前連結会計年度は40億11百万円の税金等調整前当期純利益）計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億44百万円の収入（前連結会計年度は3億79百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得により12億7百万円の支出があったものの、投資有価証券の売却により26億36百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億64百万円の支出（前連結会計年度は14億69百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期
自己資本比率	68.7%	64.2%	70.3%	62.4%	61.6%
時価ベースの自己資本比率	81.8%	75.0%	81.9%	79.8%	78.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4%	—	11.8%	0.5%	68.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,143.0	—	335.3	585.2	255.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 2022年1月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復と雇用、所得環境の改善が続き、需要は堅調に推移すると考えられます。また、訪日外国人旅行者数の増加に伴い、インバウンド関連施設の設備投資の拡大も追い風になると認識しております。

ただし、下振れリスクとして、物価高の長期化による消費者マインドの悪化、深刻な人手不足による供給制約、欧米における高金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続等に伴う海外景気の下振れ等が懸念されます。

上述の経営環境を踏まえ、当社グループは、昨年度に策定した中期経営計画（2025年1月期～2027年1月期）の基本方針を維持したうえで、目標値を上方修正いたしました。堅調な経済環境下での着実な事業成長を実現するとともに、働く環境の改善やマーケティングの仕組みづくりなどの重要課題への対処をはじめ、より長期的に、持続的に成長していくための基盤整備に注力してまいります。さらに、「空間づくり」の可能性を拓げるため、新規事業など、新たな領域への挑戦をしてまいります。

なお、修正後の中期経営計画（2025年1月期～2027年1月期）の業績目標については下表のとおりです。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年 1月期 (通期実績)	91,858	13.1	5,147	32.5	5,316	33.1	3,875	39.9	82.16
2026年 1月期 (通期計画)	98,000	6.7	6,000	16.6	6,100	14.7	4,400	13.5	93.35
2027年 1月期 (通期計画)	95,000	△3.1	5,500	△8.3	5,600	△8.2	3,900	△11.4	82.74

修正後の中期経営計画（2025年1月期～2027年1月期）の詳細につきましては、本日付で別途公表しております「2025年1月期 決算説明資料」をご参照ください。

上記予想は現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき、連結配当性向50%以上を株主還元の目標に掲げて、利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり30円といたします。

なお、中間配当金（1株当たり15円）を加えた年間の配当金は1株当たり45円となります。

次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金30円、1株当たり期末配当金30円とし、1株当たり年間配当金60円を予定しております。

今後も株主還元の充実を目指した目標や方法等について、引き続き検討を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,897,077	17,207,221
受取手形・完成工事未収入金等	21,668,093	23,152,987
有価証券	4,200,000	300,000
未成工事支出金等	1,772,225	2,708,959
その他	542,184	1,896,228
貸倒引当金	△13,960	△13,581
流動資産合計	42,065,621	45,251,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	439,512	488,606
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	147,051	176,658
建設仮勘定	1,714	60,860
有形固定資産合計	588,278	726,124
無形固定資産	243,304	280,036
投資その他の資産		
投資有価証券	2,816,124	2,457,047
繰延税金資産	34,868	35,297
退職給付に係る資産	3,980,440	4,327,383
敷金及び保証金	717,811	776,738
その他	349,960	396,443
貸倒引当金	△144,504	△55,164
投資その他の資産合計	7,754,701	7,937,747
固定資産合計	8,586,283	8,943,908
資産合計	50,651,905	54,195,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,960,907	10,545,223
未払法人税等	1,302,930	1,252,851
未成工事受入金	1,090,760	2,500,279
賞与引当金	1,267,216	1,933,002
役員賞与引当金	61,179	121,632
役員株式給付引当金	59,498	—
完成工事補償引当金	160,195	190,841
工事損失引当金	210,278	284,174
その他	2,945,659	2,515,698
流動負債合計	18,058,627	19,343,704
固定負債		
長期借入金	—	668,080
退職給付に係る負債	13,145	13,859
役員株式給付引当金	—	28,248
債務保証損失引当金	—	3,205
繰延税金負債	910,246	704,551
その他	43,141	63,303
固定負債合計	966,533	1,481,248
負債合計	19,025,160	20,824,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	23,086,193	25,518,535
自己株式	△407,367	△1,024,770
株主資本合計	30,730,551	32,545,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159,133	1,076,457
為替換算調整勘定	68,983	—
退職給付に係る調整累計額	△331,924	△251,176
その他の包括利益累計額合計	896,192	825,281
純資産合計	31,626,744	33,370,772
負債純資産合計	50,651,905	54,195,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	81,200,945	91,858,442
売上原価	66,678,678	74,793,911
売上総利益	14,522,267	17,064,531
販売費及び一般管理費	10,639,063	11,917,511
営業利益	3,883,203	5,147,019
営業外収益		
受取利息	10,248	10,533
受取配当金	49,448	56,657
保険配当金	21,606	27,495
仕入割引	40,640	31,630
労災保険還付金	15,655	29,687
その他	53,114	69,412
営業外収益合計	190,713	225,417
営業外費用		
固定資産除却損	5,060	16,710
投資事業組合運用損	6,483	10,754
移転関連費用	—	16,714
その他	67,234	11,722
営業外費用合計	78,779	55,901
経常利益	3,995,137	5,316,536
特別利益		
投資有価証券売却益	2,043	295,712
関係会社出資金売却益	—	44,940
ゴルフ会員権売却益	—	5,354
債務保証損失引当金戻入額	21,809	—
特別利益合計	23,852	346,006
特別損失		
投資有価証券評価損	7,425	194,887
その他	—	3,823
特別損失合計	7,425	198,711
税金等調整前当期純利益	4,011,564	5,463,831
法人税、住民税及び事業税	1,398,214	1,792,668
法人税等調整額	△157,760	△204,358
法人税等合計	1,240,453	1,588,310
当期純利益	2,771,111	3,875,520
親会社株主に帰属する当期純利益	2,771,111	3,875,520

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	2,771,111	3,875,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506,491	△82,675
為替換算調整勘定	21,369	△68,983
退職給付に係る調整額	110,427	80,748
その他の包括利益合計	638,288	△70,910
包括利益	3,409,399	3,804,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,409,399	3,804,610

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	21,758,270	△653,600	29,156,394
当期変動額					
剰余金の配当			△1,443,187		△1,443,187
親会社株主に帰属する当期純利益			2,771,111		2,771,111
自己株式の取得				△252	△252
自己株式の処分				246,485	246,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,327,923	246,232	1,574,156
当期末残高	4,026,750	4,024,974	23,086,193	△407,367	30,730,551

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	652,641	—	47,614	△442,351	257,904	29,414,299
当期変動額						
剰余金の配当						△1,443,187
親会社株主に帰属する当期純利益						2,771,111
自己株式の取得						△252
自己株式の処分						246,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506,491	—	21,369	110,427	638,288	638,288
当期変動額合計	506,491	—	21,369	110,427	638,288	2,212,445
当期末残高	1,159,133	—	68,983	△331,924	896,192	31,626,744

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	23,086,193	△407,367	30,730,551
当期変動額					
剰余金の配当			△1,443,179		△1,443,179
親会社株主に帰属する当期純利益			3,875,520		3,875,520
自己株式の取得				△870,669	△870,669
自己株式の処分				253,266	253,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,432,341	△617,402	1,814,938
当期末残高	4,026,750	4,024,974	25,518,535	△1,024,770	32,545,490

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,159,133	—	68,983	△331,924	896,192	31,626,744
当期変動額						
剰余金の配当						△1,443,179
親会社株主に帰属する当期純利益						3,875,520
自己株式の取得						△870,669
自己株式の処分						253,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,675	—	△68,983	80,748	△70,910	△70,910
当期変動額合計	△82,675	—	△68,983	80,748	△70,910	1,744,027
当期末残高	1,076,457	—	—	△251,176	825,281	33,370,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,011,564	5,463,831
減価償却費	166,044	184,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88,322	△68,422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	236,439	665,785
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	76,910	30,646
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	62,494	73,895
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△265,722	△230,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△347	918
受取利息及び受取配当金	△59,697	△67,190
支払利息	4,752	3,983
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,043	△295,712
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	7,425	194,887
関係会社出資金売却益	—	△44,940
固定資産除却損	5,060	16,710
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,368,962	△1,501,145
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△122,435	△935,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,595,537	△408,860
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	416,179	1,409,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	884,839	△1,295,009
その他	281,062	△388,833
小計	3,017,425	2,807,765
利息及び配当金の受取額	60,503	68,255
利息の支払額	△4,752	△3,983
法人税等の支払額	△292,104	△1,853,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,781,072	1,018,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,943,560	△1,207,211
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,704,201	2,636,278
有形固定資産の取得による支出	△72,038	△102,643
無形固定資産の取得による支出	△75,090	△122,262
敷金及び保証金の差入による支出	△116,603	△121,629
敷金及び保証金の回収による収入	24,330	30,412
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△10,090
その他	99,333	△157,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,427	944,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	827,000
長期借入金の返済による支出	△191,010	△158,920
リース債務の返済による支出	△9,019	△5,030
自己株式の取得による支出	△252	△870,669
自己株式の売却による収入	174,748	187,193
配当金の支払額	△1,443,882	△1,443,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,469,415	△1,464,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,801	11,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	954,030	510,144
現金及び現金同等物の期首残高	15,739,972	16,694,003
現金及び現金同等物の期末残高	16,694,003	17,204,147

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)
(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61回定時株主総会において、当社の「取締役」を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度327,031千円、259,380株、当連結会計年度281,212千円、234,574株であります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を行っております。

1 取引の概要

当社は、「丹青社従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を受益者とする「丹青社従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）を設定いたします。従持信託は、2024年3月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末662,977千円、737,200株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
当連結会計年度末668,080千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び㈱丹青TDC並びに㈱丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び㈱丹青TDCにおけるファストファッションやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び㈱丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	3,477,582	1,252,204	1,744,844	6,474,630	422,732	6,897,363	—	6,897,363
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	43,337,035	22,029,865	8,928,077	74,294,978	—	74,294,978	—	74,294,978
顧客との契約か ら生じる収益	46,814,617	23,282,070	10,672,922	80,769,609	422,732	81,192,342	—	81,192,342
その他の収益 (注) 5	8,603	—	—	8,603	—	8,603	—	8,603
外部顧客への 売上高	46,823,220	23,282,070	10,672,922	80,778,212	422,732	81,200,945	—	81,200,945
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,610,646	2,610,646	△2,610,646	—
計	46,823,220	23,282,070	10,672,922	80,778,212	3,033,379	83,811,591	△2,610,646	81,200,945
セグメント利益	2,341,915	1,125,992	293,558	3,761,466	114,132	3,875,598	7,604	3,883,203
その他の項目								
減価償却費	89,162	37,661	23,012	149,836	16,433	166,269	△225	166,044

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額7,604千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。
- 5 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	1,798,940	1,570,179	1,743,590	5,112,710	462,774	5,575,484	—	5,575,484
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	52,561,281	25,504,494	8,181,700	86,247,476	—	86,247,476	—	86,247,476
顧客との契約か ら生じる収益	54,360,221	27,074,673	9,925,291	91,360,186	462,774	91,822,961	—	91,822,961
その他の収益 (注) 5	35,481	—	—	35,481	—	35,481	—	35,481
外部顧客への 売上高	54,395,702	27,074,673	9,925,291	91,395,668	462,774	91,858,442	—	91,858,442
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	3,056,069	3,056,069	△3,056,069	—
計	54,395,702	27,074,673	9,925,291	91,395,668	3,518,843	94,914,511	△3,056,069	91,858,442
セグメント利益 又は損失	3,295,285	1,829,004	△95,633	5,028,657	111,698	5,140,355	6,663	5,147,019
その他の項目								
減価償却費	103,807	43,816	24,957	172,581	12,361	184,943	△651	184,291

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額6,663千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。
- 5 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額 (円)	661.00	708.00
1株当たり当期純利益 (円)	58.06	82.16

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、BIP信託及び従持信託が所有する当社株式を控除しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末259,380株、当連結会計年度末1,290,060株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度378,179株、当連結会計年度1,255,540株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	31,626,744	33,370,772
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	31,626,744	33,370,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	47,846,670	47,134,011

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,771,111	3,875,520
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,771,111	3,875,520
期中平均株式数 (株)	47,727,980	47,168,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動（2025年4月24日予定）

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動（2025年4月24日予定）

① 新任取締役候補者

新職	氏名	現職
取締役	野村 英司	当社執行役員 経営企画センター長

② 退任取締役

新職	氏名	現職
—	高橋 貴志	当社取締役会長

③ 新任取締役（監査等委員）候補者

新職	氏名	現職
取締役 （常勤監査等委員）	菅野 敦夫	当社参与

④ 退任取締役（監査等委員）

新職	氏名	現職
—	戸高 久幸	当社取締役（常勤監査等委員）